

現 行

改定案

基本方策1 「コンパクト化」と「ネットワーク化」の推進

【現状と課題】

・ 中心市街地などにおける居住地や商業地の土地利用率が低下する中、中心市街地や一般市街地のそれぞれが機能的に役割分担された土地利用を進めながら、コンパクトで利便性と持続性の高いまちづくりを推進していく必要があります。

・ 公共交通機関の利用が低下し、公共交通空白地域が発生している中、市民生活や地域振興に欠かせない公共交通の維持、確保を基本としながら、コンパクトなまちづくりにつながる公共交通ネットワークの機能の充実を図る必要があります。

【方策】

・ 中心市街地や地域の核となる拠点を中心に、商業、医療、福祉など日常生活を支える都市機能の維持・集積を誘導するとともに、その周辺など利便性の高いエリアへの居住の誘導を図ることにより、人口規模に見合ったコンパクトな都市空間の形成を目指します。

・ 居住や都市機能の集積と連携した公共交通ネットワークの機能充実などへの取組を進め、効率的で快適な移動手段を確保します。さらに、安全性や環境との調和にも配慮しながら、交通施設や公共交通のバリアフリー化などを進めるとともに、公共交通や自転車などの利用を促進するなど、誰もが使いやすい交通体系の形成を目指します。

(2) 快適性の充実
 ・ 中心市街地などにおける居住地や商業地の土地利用率の低下

(2) 快適性の充実
 ・ 公共交通機関の利用の低下や公共交通空白地域への対応

(1) 健全性の確保
 ● まとまりのある居住エリアの形成や都市機能の集積など、計画的な都市の効率化、コンパクト化の推進
 (3) 生産性の向上
 ● 商業、医療、福祉など都市機能と連携した中心市街地の居住空間の創出

(2) 快適性の充実
 ● 自転車など他の移動手段と連携した誰もが使いやすい公共交通ネットワークの充実による各地域間のアクセス性の向上
 ● 都市や交通のバリアフリー化のほか、効率的な除排雪体制の確保

基本方策 2 経済活動の活性化につながる基盤づくり

【現状と課題】

(2) 快適性の充実
【再掲】・中心市街地などにおける居住地や商業地の土地利用率低下
(3) 生産性の向上
・中心市街地における居住地や商業地の土地利用率低下と回遊性の確保
・郊外型大型店の進出や後継者不足等による地域商店街の衰退

・郊外型大型店の進出や後継者不足などによる中心市街地や地域の商店街の衰退が懸念される中、各地域において、経済活動の活性化につながる土地利用を進める必要があります。

(3) 生産性の向上
・高齢化や担い手不足による農地の荒廃化

・農山村集落における高齢化の進行や後継者不足による農地の荒廃化が進む中、農山村集落の地域コミュニティの維持、充実を図るとともに、優良な農地を維持・保全していくための取組を進める必要があります。

(4) 拠点性の強化
・国際線定期便増加による国際線ターミナルの狭隘化と観光ニーズの変化
・空港と鉄道、都市間バスなど広域交通間の連携

・空港、鉄道、都市間バスなどの広域交通間の連携などにより、都市の拠点性の強化に取り組むとともに、観光地としての魅力の向上を図るなど、国内外における北北海道の競争力を高める必要があります。



・地域産業のほか、福祉や公共サービスも含め、労働力不足が顕著となる中で、急速に発展するAIや自動走行など先端技術の産業や生活への導入も検討していく必要があります。

【方策】

(2) 快適性の充実
●中心市街地や観光地のW i F i 普及, 農村地域のブロードバンド整備など情報ネットワークの充実
(3) 生産性の向上
●地域コミュニティの場として親しみやすい地域商店街の形成や観光地の魅力向上

・中心市街地をはじめとする各地域の特徴などに応じた都市機能の維持・集積の誘導, 居住の誘導などを図るとともに, 地域コミュニティの場として親しみやすい商店街を形成するなど, 経済活動の活性化につながる土地利用の推進を図ります。

(3) 生産性の向上
●優良農地の維持・保全と連担性の確保

・農業においては, 郊外部に点在する農山村集落の環境を維持し, 優良な農地の維持・確保を図るとともに, 効率的な農地の集積, 集約や農地の有効利用などにより, 生産性の高い構造の構築を進めます。

(2) 快適性の充実
●文化や歴史, 地形など地域の特性が反映された個性豊かで多様な空間の充実
(3) 生産性の向上
【再掲】 ●地域コミュニティの場として親しみやすい地域商店街の形成や観光地の魅力向上
(4) 拠点性の強化
●本市が持つ都市機能と自然や農業など圏域自治体の多様な魅力の連携強化

・文化や歴史, 地形など地域の特性が反映された個性豊かで多様な空間の充実により, 観光地としての魅力の向上などを図るとともに, 本市の持つ都市機能と自然や農業など圏域自治体の持つ多様な魅力の連携を強化します。

(4) 拠点性の強化
●空港機能の充実と空路, 鉄道, バス交通など, 公共交通の乗換えの円滑化

・鉄道, 都市間バスなど, 公共交通の乗換えの円滑化を図るとともに, 都市圏内の各方面と連結を強化する主要幹線道路網や道内主要都市との交流に対応し, 交通の高速化, 効率化を確保する広域道路網の整備を推進します。

(4) 拠点性の強化
 ● 空港機能の充実と空路、鉄道、バス交通など、公共交通の乗換えの円滑化

・国内及び国外の諸都市との結びつきを強化するため、道内拠点空港としての役割を発揮する旭川空港の機能強化を図ります。

(3) 生産性の向上
 ● 地場産業の活性化や企業誘致を見据えた産業基盤の整備

・先端技術の導入に関わる様々なニーズに対応しながら、積雪寒冷地技術の実証試験地として企業等の誘致を推進するなど、本市の産業基盤を効果的に活用し、本市の特性を生かした経済活動の活性化を図るとともに、これら先端技術の産業や生活への導入を図ります。

基本方策3 安全で豊かなライフスタイル実現への取組

【現状と課題】

(6) 安全性の強化
 ・ 暴風雪や豪雪時における災害など、積雪寒冷地のリスク
 ・ 河川の氾濫のほか、都市部における内水氾濫など水害のリスク

・ 暴風雪や豪雪における災害など、積雪寒冷地特有の災害のほか、近年、豪雨や大規模な地震の発生など、北海道内においても様々な自然災害が発生している中、大規模自然災害を想定した災害に強いまちづくりを推進していく必要があります。

(6) 安全性の強化
 ・ 適正に管理されていない空き家の増加や耐震化が進まない建築物への対策

・ 適切に管理されていない空家等が増加するとともに、建築物の耐震化率が伸び悩み、生活環境への悪化につながることも懸念される中、これらへの対策を進める必要があります。



・ 高齢化が進行する中、ユニバーサルデザイン等へのニーズが高まってきており、これらへの対応を進める必要があります。

(5) 環境性の確保
 ・ 地域の資源や特性を生かしたエネルギー供給の確保

・ 地球温暖化が進行する中、地域の資源や特性を生かしたエネルギーを効率的に活用するなど、環境負荷の少ないまちづくりを推進していく必要があります。

(5) 環境性の確保
 ・外来種の生息範囲の拡大や森林の荒廃など、生物多様性の損失の進行

・侵略的外来種の侵入や野生生物の生息環境が変化中、地域の生物多様性の維持に向けた対策を進める必要があります

【方策】

・河川における水害対策や丘陵地における土砂災害対策など防災対策を充実するとともに、国や道、他自治体のほか、電気、ガス、通信、交通などの民間事業者と連携した社会資本の耐震性の確保や災害時のバックアップ機能の強化を進めるなど、総合的な防災力の強化を図ります。

(6) 安全性の強化
 ●国や道、他自治体のほか、電気、ガス、通信、交通など、民間事業者と連携した社会資本の耐震性の確保や災害時のバックアップ機能の強化

・市民や地域、行政などが共に役割を担い、冬季の快適な生活を支える安定した除排雪体制を継続的に確保するなど、積雪時の災害にも有効に対応できる雪に強い環境づくりを推進します。

(2) 快適性の充実
 【再掲】 ●都市や交通のバリアフリー化のほか、効率的な除排雪体制の確保

・適正に管理されていない空家等について、除却や修繕、利活用などの対策を進めるほか、建築物の耐震化やアスベスト対策、適正な維持保全を推進します。

(6) 安全性の強化
 ●建築物の耐震化対策やアスベスト対策、適正な維持保全の推進
 ●除却や修繕、利活用など、適正に管理されていない空き家対策の推進

・森林や河川、公園等の維持管理、保全や生物多様性保全のための取組のほか、エネルギー資源等としての森林の活用推進を図るとともに、生活の質を高め、環境負荷低減を図るスマートコミュニティの実現への取組を進めます。

(5) 環境性の確保
 ●森林や河川、公園等の保全のほか、森林資源の有効活用
 ●生活の質を高め、環境負荷低減を図るスマートコミュニティの実現への取組推進

・樹林地や河川緑地、道路緑地、公園緑地、各種施設緑地を結び、緑のネットワークの形成を図ることで、豊かな自然と都市が調和する景観に優れた緑あふれるまちづくりを進めます。

(5) 環境性の確保
 【再掲】 ●森林や河川、公園等の保全のほか、森林資源の有効活用



・誰もが暮らしやすく、多様なライフスタイルの実現に向けて、公共施設などにおいてユニバーサルデザインの導入やバリアフリー化を進めるとともに、豊かな自然と都市が調和した快適な環境のための整備を進めます。

基本方策4 「造る」から「保全・活用」への転換

【現状と課題】

・少子高齢化・人口減少が進行し、財政状況が厳しさを増している中、多くの社会資本において老朽化による改修や更新の時期を迎えており、これらに係る財政負担の軽減や平準化に向けて、公共施設や道路、公園、下水道等の最適な配置や長寿命化などを図る必要があります。

【方策】

・人口規模などに応じて必要な機能やサービスを集約するなど、公共施設保有量の最適化を図るほか、施設の適切な保全により長寿命化や耐震化を進めるとともに、民間との連携などにより効果的・効率的に施設を運営することで、将来にわたり安心して利用できる公共施設等の持続的な提供を目指します。

・基本方策1から3までに掲げる都市、交通、自然、防災等に係る機能維持・充実を支えるためにも、人口や社会ニーズの変化を見据え、社会資本ストックの計画的な運用を図り、快適で安全・安心な暮らしを支える都市の構築を目指します。

(1) 健全性の確保
・少子高齢・人口減少社会の進行と厳しい財政状況
・社会資本の老朽化

(1) 健全性の確保
●統廃合、利活用、民間との連携など保有する社会資本の適切な運用
(6) 安全性の強化
【再掲】 ●国や道、他自治体のほか、電気、ガス、通信、交通など、民間事業者と連携した社会資本の耐震性の確保や災害時のバックアップ機能の強化

(1) 健全性の確保
【再掲】 ●統廃合、利活用、民間との連携など保有する社会資本の適切な運用